

## 人物情報を調べる

「人物情報」といっても、求める内容によって調べ方も大きく変わってきます。人物の詳細を知りたい場合やその人が書いた著作にはどのようなものがあるか、またその人について書かれた資料はないかなどいろいろです。ここでは人物情報を調べるためのデータベースを紹介します。

**アクセス** 図書館ウェブサイト→データベース検索(学内)

### ■ ジャパンナレッジ **学内** 対応 **関連ページ** P30

#### ・日本人名大辞典、世界人名大辞典

『日本人名大辞典』は、各時代の各分野で活躍した65,000人を超える人名を網羅した日本最大規模の人名辞典です。『世界人名大辞典』は、総項目数3万8,000余、すべての地域・国について神話・伝説人名から現存者までをカバーした日本最大の外国人名辞典です。



### ■ 日経テレコン **学内** **関連ページ** P26

#### ・日経Who's Who

全国の上場および未上場企業約5,100社の役員・執行役員・部長・次課長約19万件に加え、中央官庁、政府関係機関、審議会、経済・業界団体、都道府県および市の幹部職員または国会議員および県議会議員約2万件の人事情報を収録しています。



### ■ 朝日新聞「聞蔵IIビジュアル」 **学内** **関連ページ** P27

#### ・人物データベース

各分野から厳選した人物情報約33,000件を収録。議員は国会、都道府県議会や知事、市長、東京23区長を収録。そのほか、官僚、都道府県知事、東証1部上場企業の社長や会長、大学学長と知名度の高い学者などを収録する充実した人物情報です。



### ■ researchmap **URL** <http://researchmap.jp/>

#### ・研究者検索

日本の研究機関や研究者のデータベースで、研究者、研究機関、研究課題、研究資源から検索できます。国内の大学・公的研究機関などに関する機関情報、研究者情報、研究課題情報、研究資源情報を収集・提供しています。



### ■ 読売新聞「ヨミダス歴史館」 **学内** **関連ページ** P28

#### ・現代人名録

現代のキーパーソン約26,000人を収録しています。幅広い分野から厳選し、業績や肩書など記載内容は随時更新しています。



### その他の人物情報データベース

**アクセス** 図書館ウェブサイト→データベース検索(フリーアクセス)

・オンライン人名辞典  
[\[http://www.libro-koseisha.co.jp/top19/top19.html\]](http://www.libro-koseisha.co.jp/top19/top19.html)  
 皓星社が作成する検索データベース。 

・Biographical Dictionary  
[\[http://www.s9.com/\]](http://www.s9.com/)  
 欧米の約28,000人の人物情報。  

### ■ Nexis Uni **学内** **関連ページ** P37

・人物情報 世界各国の著名人の英文情報を収録しています。

## 統計データ、政府刊行物情報を調べる

レポートや論文を作成する際、その論拠として統計データの数値を活用すると説得力が高まります。官公庁や多数の機関からさまざまな種類の統計や年鑑・白書などの政府刊行物が発行されています。最近ではその多くがWeb上で公開されています。

**アクセス** 図書館ウェブサイト→データベース検索(フリーアクセス)

### ■ 政府統計の総合窓口 e-Stat **URL** <https://www.e-stat.go.jp/> 対応

#### POINT

- ・各府省などの協力のもと、総務省統計局が運営・管理を行っている政府統計ポータルサイトです。
- ・主要な統計データについて、グラフ作成や統計分析などが容易に行えます。
- ・フリーワード検索のほか、調査年月、統計分野、作成機関などから統計表ファイル(Excel、CSV、PDF形式)を検索、閲覧・ダウンロードできます。
- ・統計制度に関するページへのリンク、統計を学習するためのサイトや統計関係書籍検索のサイト、統計関係機関へのリンク集が用意されています。

### ■ 電子政府の総合窓口 e-Gov **URL** <https://www.e-gov.go.jp/> 対応

#### POINT

- ・各省庁の白書および年次報告書を閲覧できます。
- ・全府省のホームページ内の情報をキーワードで検索し、検索結果を一覧で表示できます。
- ・法令(憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則)の内容を検索できます。
- ・各府省が提供する行政手続案内を個人向け、企業・事業主向けに分けて案内しています。